

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
平成24年度研究開発実施報告書

研究開発プログラム

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」

研究開発プロジェクト

「中山間地水害後の農林地復旧支援モデルに関する研究」

朝廣 和夫

(九州大学大学院芸術工学研究院、准教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の要約	2
2 - 1. 研究開発目標	2
2 - 2. 実施項目・内容	2
2 - 3. 主な結果	2
3. 研究開発実施の具体的内容	3
3 - 1. 研究開発目標	3
(1) 研究体制の立ち上げ	4
(2) 被災から復旧に関する全体像の把握	4
(3) 支援プロセス調査の開始	4
(4) 調査対象の決定	4
3 - 2. 実施方法・実施内容	5
(1) 研究体制の立ち上げについて	5
(2) 被災から復旧に関する全体像の把握	6
(3) 支援プロセス調査の開始	7
(4) 調査対象の決定	7
3 - 3. 研究開発結果・成果	8
(1) 被災から復旧に関する全体像の把握	8
(2) 支援プロセス調査について	9
3 - 4. 会議等の活動	12
4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	14
5. 研究開発実施体制	14
5 - 1. 研究統括グループ	14
5 - 2. 景観調査グループ	14
5 - 3. 被災集落調査グループ	14
6. 研究開発実施者	15
7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	15
7 - 1. ワークショップ等	15
7 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	15
7 - 3. 論文発表（査読付き）	16
7 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	16
7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	16
7 - 6. 特許出願	16

1. 研究開発プロジェクト名

中山間地水害後の農林地復旧支援モデルに関する研究

2. 研究開発実施の要約

2 - 1. 研究開発目標

本研究は「平成24年九州北部豪雨」により多大な被害をうけた福岡県八女市の中山間地域を対象に、農林地復旧支援モデルの開発を行うことを目標としている。本研究の上位目標は、各地の中山間地域において、平常時からボランティア コミュニティが農林地で保全・創造活動を営み、災害時には、速やかに復旧支援活動を行えるような、リスク社会への備えを全国で実装することである。本プロジェクトは、行政、被災集落、そしてNPO等の協力を得て、被災から現状に到る聞き取り調査、景観調査を行う。平成24年次の主な目標は、研究体制の立ち上げ、全体像の把握、支援プロセス調査の開始、そして、調査対象の選定とした。

2 - 2. 実施項目・内容

- ・ 福岡県八女市と農林地復旧支援モデル研究を進める検討会議を設置
- ・ 八女市全体の被災状況を農業復興推進会議の実施したアンケート調査等から把握
- ・ 特に被害の集中した旧黒木町全体の被災分布を災害報告書から解析
- ・ NPO等の復旧支援組織の支援プロセス調査を開始
- ・ 被災集落の区長のヒアリングにより、被災の概要を調査

2 - 3. 主な結果

- ・ 福岡県八女市の農家の被災は、九州北部豪雨災害八女市農業復興推進会議のアンケート調査では、1,065戸（全農家数5,575戸、有効回答率19.1%、2013年2月時点）にのぼり、その内旧黒木町441戸（同1,607戸、27.4%）、旧星野村が243戸（同490戸、50.0%）と被災数、被災率の最も多い地域を特定した。旧黒木町では、農地および農業用施設の災害報告書が約3,500件提出され、報告件数は北部の笠原地区の6つの行政区（南笠原460件、下鹿子尾425件、上鹿子尾231件、釈形222件、笠原中央223件、椿原348件）に集中した。これらの行政区は37～91戸の山間の集落である。中山間地の、特定エリアに被害が集中したことが明らかとなった。
- ・ 災害復旧は被災直後より自助、互助により避難から復旧の作業が進められ、公助としての復旧工事も進められている。共助について、2012年7月16日～9月14日まで八女市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを立花支所、星野支所に設置し家屋の泥出し等の生活復旧支援活動を実施した。しかしながら、道路の寸断などにより、中山間地への支援が困難な中、黒木町で農山村の保全活動実績を持つ山村塾などと連携し、支援が届けられた。9月14日の本センター閉鎖後も山村塾は農地の復旧支援活動を継続し、2012年11月4日には星野村災害ボランティアセンターがスタートし、展開されていることを明らかとした。

3. 研究開発実施の具体的内容

3 - 1. 研究開発目標

本研究は「平成24年九州北部豪雨」により多大な被害をうけた福岡県八女市の中山間地域、特に、九州大学芸術工学研究院が包括連携協定を結ぶ黒木町を対象に農林地復旧支援過程の調査（ケーススタディ）を行い、全国の中山間地域への応用を念頭においた農林地復旧支援モデルの開発を行うことを目標とする。

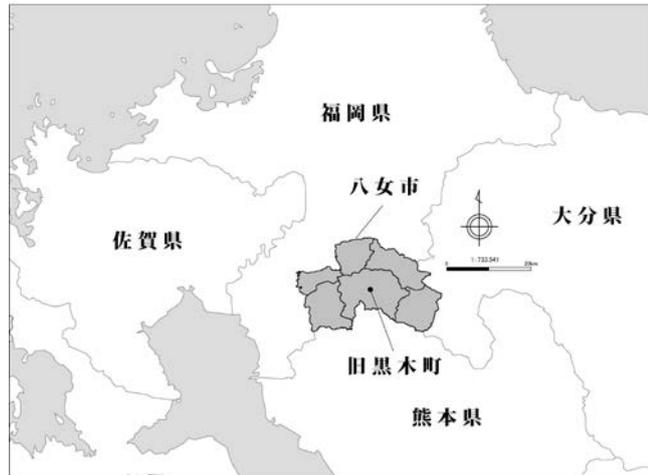


図 1 八女市および旧黒木町位置図

一般的に中山間地域は農林業の不振等による人口減少に見舞われており、地域力の減少の中で災害に対するリスクマネジメント力、そして、災害後の回復可能性が低下しつつある。今後、豪雨等による災害リスクは増加することも想定され、災害時だけでなく平常時を含めた農林地の保全に資する新たな仕組みの確立が急務の課題である。本研究の上位目標は、各地の中山間地域において、平常時からボランティア コミュニティが農林地で保全・創造活動を営み、災害時には、速やかに復旧支援活動を行えるような、リスク社会への備えを全国で実装することである。

本プロジェクトは、中山間地域と阪神・淡路大震災および東日本大震災で拡大したボランティア コミュニティを繋ぐモデルに着目している。ケーススタディとして、行政、社会福祉協議会、被災集落、そして各地からボランティアを集め農林地復旧支援を継続しているNPO等の協力を得て、被災から現状に到る聞き取り調査、景観調査を行う。調査においては、全体的な被災・復旧活動の空間的分布を定量的に把握し、その上で、比較分析が可能な対象を選定し調査を進める。これらのデータに基づき、地域復旧への支援活動の関係を明らかにし、農林地復旧支援モデルの基礎資料とする。

最終的に本プロジェクトは、被災前から農林地の保全活動を展開し、平常時からの取り組みを災害時にも継続的に展開可能とする農林地復旧支援モデルの構築を目的とする。中山間地域の農林地、自然地のマネジメントは、人口減少の中で地域外の多様な市民や企業等の参画が求められており、地域がマネジメントする農林地を含め、総

合的な活用が求められている。本プロジェクトは、平常時および被災後について、中長期的にわたり農林地、自然環境の活用・復旧支援に資する地域・NPO協働型の農林地復旧支援モデルを提示するものである。このモデルは2つのタイプを検討する。1つは、中山間地で日頃活動するNPOが存在するタイプで、もう1つは、そのようなNPOが存在しなくても、外部からの共助が行われるタイプである。プロジェクト期間終了時には、その条件を含め示すものである。

本プロジェクトは、中山間地域とボランティア コミュニティをつなぐことにより、被災してもしなやかに復旧できる社会、縮小してもなお持続できる社会の将来像に寄与するものである。

平成24年度の主な達成目標と成果

平成24年度は、上記目標の前半のケーススタディのスタート年にあたり、開発するモデルの基礎情報となる農林地復旧支援過程の調査を開始する。年次の主な目標と成果として下記の4点を設定した。

(1) 研究体制の立ち上げ

- ・ 新規雇用のテクニカルスタッフを含め研究グループを設置する。
- ・ 八女市、八女市社会福祉協議会、山村塾を含めたモデルの検討会議を設置し、調査を開始する。

(2) 被災から復旧に関する全体像の把握

- ・ 概況調査として、復旧支援組織の全体像を調査する。
- ・ 衛星画像、復旧支援組織情報、被災集落の区長のヒアリングにより、被災の概要を調査する

(3) 支援プロセス調査の開始

- ・ 支援プロセス調査として、山村塾の農林地復旧支援活動の記録を取り、整理を進める。

(4) 調査対象の決定

- ・ 調査集落・エリアを設定する。

3 - 2. 実施方法・実施内容

(1) 研究体制の立ち上げについて

初年度の主務として研究体制の立ち上げを実施した。研究グループは、新たに2名のテクニカルスタッフを任用し、データ収集・整理や経理関連の担当、および、共助活動のデータ整理などを実施する体制とした。下記の3-4. 会議等の活動に示すように、景観調査グループの包清博之、被災集落調査グループの谷正和とも打ち合わせを重ね、推進した。

また、研究協力機関、特に、八女市黒木総合支所、山村塾、八女市本庁、そして八女市社会福祉協議会への研究協力依頼を12月に実施し、モデルを検討する検討会議への参画を依頼した。結果としては、黒木総合支所および山村塾とは従来の連携実績に基づき緊密な協力関係が得られ、今年度の活動推進の基盤として機能した。2013年2月13日には、この3者で第一回の検討会議を黒木総合支所で開催し、詳細なデータの提供依頼などの調整を実施することができた。八女市本庁については、2012年12月～2013年2月にかけての災害事業の査定や議会、地元説明などの繁忙化により、検討会議への参画は見送りとされた。なお、八女市の農林地復旧活動については、八女市長を長とする「九州北部豪雨災害八女市農業復興推進会議」が設立されており、2013年3月14日に被災後、初めて開催された「農業ボランティアに関する意見交換会」にオブザーバーとして参画することができた。八女市社会福祉協議会については、農林地復旧のテーマが管轄外であることから、会議への参画は辞退され、データの提供については都度相談との対応とされた。

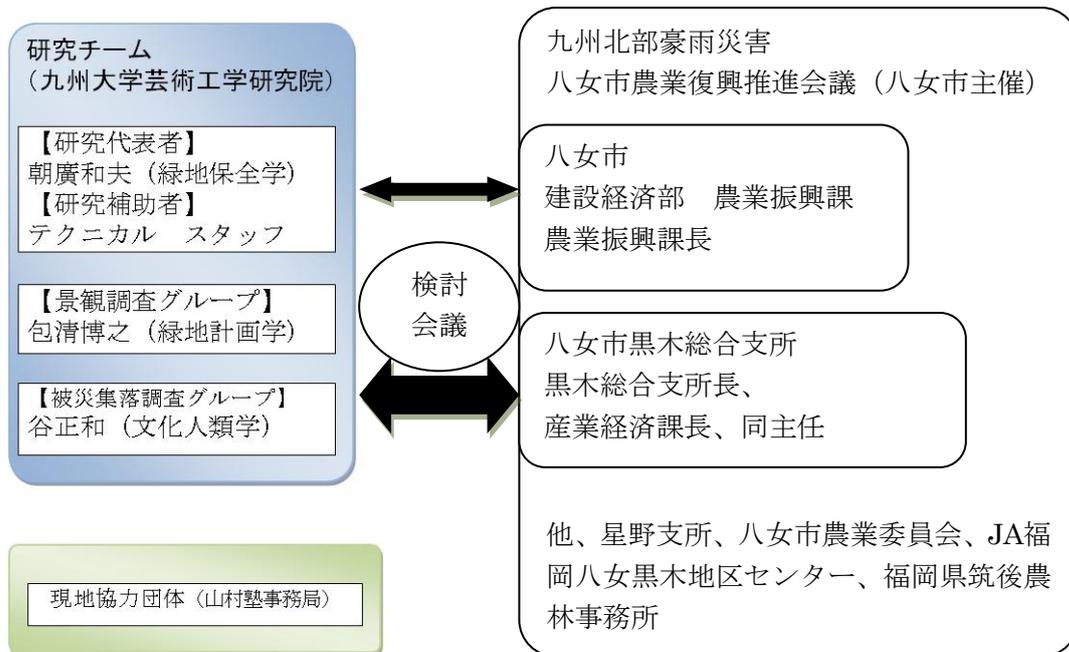


図 2 プロジェクトの実施体制

(2) 被災から復旧に関する全体像の把握

本研究は農林地復旧支援モデル、すなわち、共助の支援モデルの検討を目的としている。八女市のケーススタディとして支援の空間一時系列での共助のメカニズムとその効果をデータに基づき明らかにしたいと考えている。そのデータの取得範囲を考えるにあたり、平成24年度は、その基礎となる被災の全貌の把握に努めた。

今年度の実施項目を図3に示す。研究グループの立ち上げなどについては上述したとおりであるが、今年度は主に、八女市や旧黒木町の範囲を対象とした被災情報の収集、その他、世帯、人口、空中写真、衛星画像の収集に力を入れた。平成25年度以降は、これらのデータを用い、社会的、景観的条件の整理を進め、モデルの基礎的検討を行う。下記に、リストとして実施内容を示す。

【八女市全体の被災などの概要調査】

- ・ 基礎的情報として、町村別限界度についてエクセル表に取りまとめ
- ・ 基礎的情報として、行政区別にH23-25年別世帯数・人口数統計データを入手
- ・ 平成24年度復旧事業リストを入手
- ・ 農業復興推進会議の実施した被災農家実態調査データを入手

【被害に関する画像情報の収集および空間情報整備】

- ・ 大成ジオテック（株）より被災個所の航空写真の情報提供を受けた
- ・ WorldView1（2012年10月16日、11月19日撮影）の衛星パナクロ画像を入手
- ・ 国土交通省九州整備局より、航空写真データの入手
- ・ 各旧市町村を訪問し収集した行政区情報より、行政区分図を基礎図として作成

研 究 項 目	H24年度実施項目	H25年度以降の予定
市レベルの被災と復旧分布 ・ 行政の復旧資料整理 ・ 調査集落の決定	【基礎的調査】 ✓2/28～: 地方新聞記事調査 ✓12: 八女市町村別限界度表整理 【空間情報】 ✓WorldView1パナクロ(10/16、11/19撮影) ✓九地建より河川図、被災航空写真を入手 【被災個所情報】 ✓12/21: 本庁より被災農家実態調査入手 ✓2/26: 八女市のH24国庫補助事業データ ✓ 旧黒木町の災害報告書データ	【社会的基礎的条件の整理】 → 継続実施(関与者、変容を把握) → 集落別の実施 ・ 主業、副業、自給的農家の整理 【景観的基礎的条件の整理】 ・ 字図の入手(役場の手不足で遅れ)
復旧支援モデル検討会議 ・ 研究チームの立上げ ・ 検討会議の設置・実施 復旧支援組織の把握 ・ 関与者へのヒアリング 復旧支援プロセスの把握 ・ NPOの支援資料整理 集落世帯の生活の把握 ・ 集落聞き取り調査	✓月1-2回の打合せ、スライド、FBの活用 ✓テクニカルスタッフの雇用 ✓2/13: 黒木総合支所で会議・視察 →本庁は復旧事業で会議協力困難 ✓12/20-21: 八女市、支所、社協に聞き取り ✓3/14: 農業復興推進会議意見交換会 ✓1/16～: 支援資料の整理開始(小森) ✓3/28-29: 黒木町笠原6区長にヒアリング	↓ 【復旧活動の内訳整理】 国、市単独、NPO、自家 ・モデル対象の絞り込み ・本庁を入れた検討会議の実施 ↓ ・ 支援したNPOへのヒアリング調査 ・ 調査集落へのヒアリング調査 ↓ ・ 字図の地番を用いた支援資料整理 ・ 時系列的な活動の変容を整理

図 3 平成24年度の実施項目と今後の展開

【旧黒木町全体の被災などの概要調査】

- ・旧黒木町の災害報告書データを入手
- ・オルソおよび字図の図面・データ提供を申し込んだが、支所繁忙化のため未着手

(3) 支援プロセス調査の開始

共助の支援モデルの検討するにあたり、被災した各世帯、もしくは被災した地域が、どのように自助、互助、共助、公助の支援活動を行い、生活の復旧を進め、または農地の放棄や地域を離れざるを得なかったのかを把握したいと考えている。平成24年度は、このような社会的情報についても、先と同じように全体像の把握に努め、詳細については平成25年度より本格始動の予定である。

被災した2012年7月14日以降の社会的情報については、新聞情報の収集を継続的に行い、関連地域や団体、ストーリーに関する情報を収集している。八女市は、被災後、社会福祉協議会がボランティアセンターを立ち上げ、被災家屋の復旧支援を実施している。社協については研究協力依頼とかねて12月に支援概要のヒアリング調査を実施した。農業ボランティアについては、2013年3月に初めて八女市農業復興推進会議の主催で意見交換会が行われオブザーバーとして参画した。主に、山村塾と星野の活動の報告が行われ、現状と課題が把握されている。また、各地域の支援プロセスについては、特に本研究の対象地である八女市旧黒木町の中でも被害の集中した笠原行政地区の6行政区の区長を訪問し、被災当時の避難、被害、その後の復旧についてヒアリングを実施した。平成25年度は、共助で支援を実施したNPO、また、選定した集落を対象に詳細なヒアリング調査を実施する予定である。下記に、リストとして実施内容を示す。なお、山村塾は、日々の災害復旧ボランティアの実施と記録を継続しており、これらのデータの整理は平成25年度に本格的に実施する。

【概況調査として、復旧支援組織の全体像を調査】

- ・2013年2月末頃より、被災時（2012年7月14日）以降のブロック機関誌である西日本新聞の記事のスクラップ作成を開始
- ・2012年12月21日：社会福祉法人八女市社会福祉協議会へのヒアリング調査
- ・2013年3月14日：九州北部豪雨災害八女市農業復興推進会議主催 農業ボランティアに関する意見交換会に参加
- ・2013年3月23日：山村塾主催 笠原復興プロジェクト活動報告&座談会に参加
- ・山村塾の農林地復旧支援活動の記録と整理

【衛星画像、被災集落の区長のヒアリングにより、被災の概要を調査】

- ・2013年3月28-29日：旧黒木町の笠原行政区の6区長を訪問しヒアリング調査

(4) 調査対象の決定

以上の平成24年度の資料・データ収集により、被災分布、世帯・人口データが揃い、区長ヒアリングから概要も把握できた。これに、山村塾の活動エリアを加味し、平成25年度の早い時期に対象を決定する。なお、平成24年度の目標が実現できず遅れた結果となったが、これは、行政の災害対応優先による資料・データ提供の遅れに加え、研究グループの活動の遅延もある。

3 - 3. 研究開発結果・成果

(1) 被災から復旧に関する全体像の把握

【農家の被災分布について】

八女市の農林家の被災の全体像については、「九州北部豪雨災害八女市農業復興推進会議」が実施した「被災農家実態調査」の中間結果から傾向をみる事ができた(図4)。2013年2月時点で1,065戸(全農家数5,575戸、有効回答率19.1%)の回答があり、旧黒木町441戸(同1,607戸、27.4%)、旧星野村243戸(同490戸、50.0%)、旧立花町167戸(同1,383戸、12.1%)、旧八女市99戸(同1,381戸、7.2%)、旧上陽町90戸(同458戸、19.7%)、旧矢部村25戸(同256戸、9.8%)という結果であり、被害戸数としては旧黒木町が441戸、被害農家率としては旧星野村50.0%と最も多い状況であった。なお、本会議の議論では、アンケートに回答しない農家が少なくなかったため、年度末まで八女市職員や行政区役員が継続的な声かけを行った。このように、特に高齢世帯を中心にアンケート等による情報収集の困難な状況が認められ、課題として認識されている。

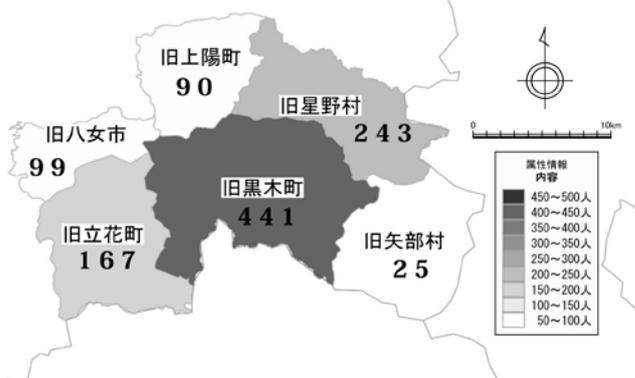


図 4 八女市被災農家実態調査旧市町村別回答者数
(2013年2月時点の数)

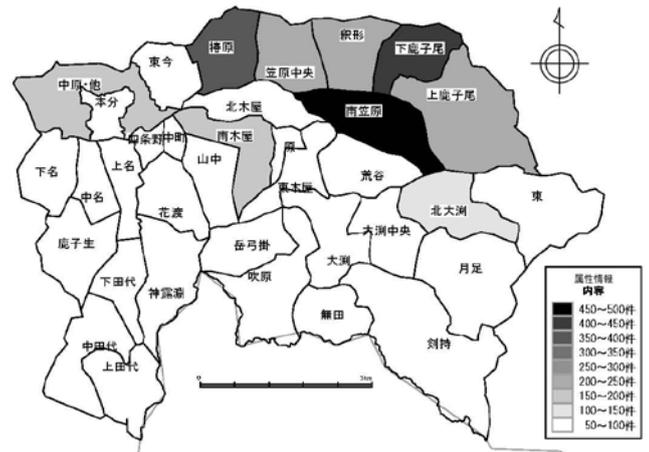


図 5 旧黒木町行政区別災害報告書件数

【水害全体の被災分布について】

水害全体の被災分布について参考となる資料として平成24年度国補助分の事業リスト、および、八女市の農地・農業用施設の災害報告書の内、旧黒木町についてはデータを入手した。その結果、前者の分布については、図4の農家の被災分布と、それほど大きな差は見られない結果であった。八女市域においては、旧黒木町、次いで旧星野村に被害が比較的集中したといえる。

そこで、旧黒木町の農地および農業用施設の災害報告書(3,572件)について図5に行政区別件数を示した。図から明示されるように、被害は旧黒木町北部の笠原地区の6つの行政区(南笠原、下鹿子尾、上鹿子尾、枳形、笠原中央、椿原)に集中している。ここで、各行政区の世帯数と災害報告件数を表-1、および図6に示す。

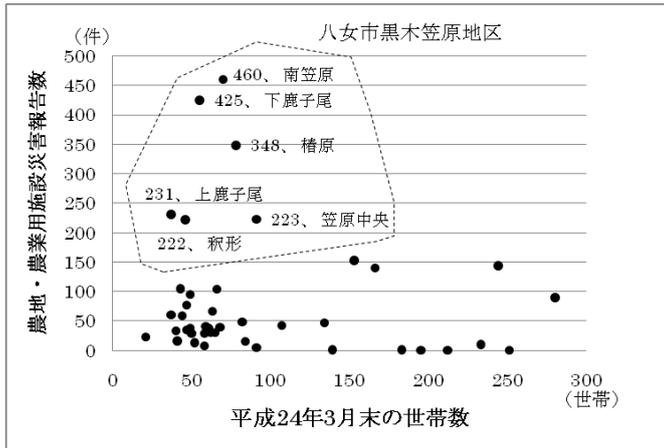


図6 八女市黒木町の行政区別の世帯数と農地・農業用施設災害報告数

旧黒木町の各行政区の世帯数は、旧黒木町役場のある黒木地区、矢部川沿いの拠点集落である北小屋、大淵等を除けば、概ね40～100世帯前後が多い。立地条件も山間の集落である。図からも、山間に立地する笠原地区に被害が集中したことが分かる。

この北側にあたる旧星野村については災害報告書データを入手していないことから不明であるが、今後、役場の協力を得て面的に分布を捉えたい。

(2) 支援プロセス調査について

復旧支援に関するボランティア活動は、自助、互助、共助、公助と多数行われている。これまで、行政、社会福祉協議会、農業ボランティア、行政区長のヒアリング活動を通じ、客観的数字はこれからであるが、概要の把握は進みつつある。

【自助について】

まず、自助について、今回の災害調査で中山間地の大きな課題として聞かれることとして、農家の高い自助意識とでもいべき点が指摘できる。すなわち、「自分の農地の被災は自分で復旧を行う。人に頼むということは、あまり考えない。自分で復旧できなければ、諦める。」という考え方である。復旧について公助に多くの農家が頼ることになるが、一方で、互助、共助への依頼は一般的に出ない傾向が認められている。これには複数の要因が考えられるが、その1つは、復旧経費にかかる自己負担費が存在し、収益の少ない中山間地の農地を復旧する便益が下回るといのが大きな阻害要因である。今後の中長期的な見通しにおいても、中山間地の保全でクリアしなければならない点である。

表-1 八女市黒木町の行政区別世帯数と農地・農業施設災害報告数

行政区名	行政区名	平成24年3月末の世帯数	農地・農業用施設災害報告数
黒木地区	黒木*	251	0
	今	280	90
	桑原	183	1
	馬場	195	0
	谷蓮輪	212	0
豊岡地区	上北本分	233	10
	下本分	84	15
	本分中央	62	30
	南本分	139	1
	中原	63	66
	犬山	91	5
	田本	107	42
	湯辺田	68	39
	串毛地区	土窪	166
鹿子生		49	95
下田代		40	33
中田代		65	30
上田代		58	8
木屋地区	南木屋	153	153
	原	59	41
	山中	37	60
	北木屋	244	144
	東木屋	47	77
	荒谷	43	105
	岳弓掛	52	13
	四条野	41	16
	神露淵	82	48
	花渡	58	29
笠原地区	椿原	78	348
	笠原中央	91	223
	萩形	46	222
	南笠原	70	460
	下鹿子尾	55	425
大淵地区	上鹿子尾	37	231
	月足	61	37
	大淵	134	47
	吹原	49	38
	無田	21	23
	剣持	47	35
	東	44	59
	北大淵	66	104
大淵中央	50	29	

*複数の行政区を黒木として合算した

【互助と公助について】

互助については、被災直後より開始されており、主に土砂災害で不通となった道路を重機であけたり、避難所の運営など、地域の力により避難～初期復旧の活動が行われた。家屋の泥出しについても、いくつかの集落で互助活動が行われている。

公助についても、自治体や自衛隊による支援物資の提供に始まり、被災個所の調査、災害査定と復旧事業の開始など、地域からの不満も少なくないが、「行政は、よくやってくれた」という声も聞くことができた。

【共助について】

共助については、大きく下記の3つを把握できている。

- ・被災後の生活復旧のために災害ボランティアセンターを立ち上げた社会福祉協議会の活動
- ・農林地の復旧を主務に活動の中長期的視点で行っている山村塾やUターン者が個人で立ち上げた星野村災害ボランティアセンター

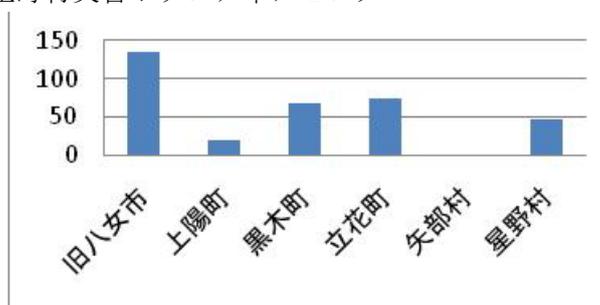


図7 社協のボランティアの地区別件数

- ・短期的な支援を実施した、JA、福岡県、その他の企業やボランティアグループ

まず、社会福祉協議会について述べる。八女市社会福祉協議会は7月16日から豪雨災害緊急対策会議を開催し、「災害ボランティアセンター」を開設し、活動拠点を旧立花町の立花支所、および、旧星野村の星野支所に設置した。18日から約40日間活動を実施し、8月31日に活動を休止した。なお、実質は9月8日にも活動を行い、9月14日まで活動を実施した。組織的な活動のもと、ボランティアの送迎、ニーズ把握がなされ、作業内容は、主にゴミの屋外への運び出し、家屋の整理、運搬業務である。活動の地区別件数を図7に示す。旧八女市136件、旧立花町74件、旧黒木町67件、旧星野村46件、旧上陽町18件、旧矢部村0件であった。7～8月は中山間地の道路が壊れていたため、参集したボランティアの多くは、アクセス可能な平地の町を中心に活動が展開され、中山間地へのボランティアの派遣は困難であった。

この中山間地のボランティア拠点となったのは、黒木町笠原の山村塾、および、社会福祉協議会の後を引き継ぐように11月3日にスタートした星野村災害ボランティアセンターである。この2団体は、独自に情報収集活動を行い、現場のコーディネイトを行うと共に、社会福祉協議会や行政と連携してボランティアの受け入れを行った。また、農地の復旧を主務としているため、社会福祉協議会がボランティアセンターを休止させた後も、継続して活動を行っている。その他、単発ではあるが、JAや福岡県、その他、企業やボランティアグループが支援活動を行っている。

今後、これらの共助活動を行った団体に対し、詳細調査を実施し、月別の派遣人数や活動内容を、可能であれば、関係団体についても情報を得る予定である。なお、八女市の社会福祉協議会は現在、災害に関する活動は行っていないが、八女市に近接するうきは市では、社会福祉協議会がコーディネートしているという情報もあり、これらの点も興味深いところである。

【被災の程度と共助活動】

平成24年度中に、山村塾等のボランティア活動の分布整理をある程度進める予定であったが、字別のデータ整理を予定したところ、行政からの字図の提供が滞り平成25年度に実施予定である。なお、笠原地区の行政区長のヒアリング活動において、被災の程度により共助支援の範囲・内容が限られる状況が把握できた。すなわち、ボランティアの手でできる小規模な被災の多い地区では大いに支援が行われたが、被災が少数、もしくは、被災内容が深刻な場合は、あまり支援が行われていないようである。これらの点は、災害報告データの数字だけでは把握することができず、共助団体のデータや、集落の世帯調査を進めながら、平成25年度以降に把握することとする。

3 - 4. 会議等の活動

・実施体制内での主なミーティング等の開催状況

年月日	名称	場所	概要
2012年 11月6日	研究グループ 打合せ	学内	採択および総括面談の報告、現状を確認、スケジュール調整
2012年 11月21日	研究グループ 打合せ	学内	【報告事項】計画書提出と広報の報告、経費、計画内容の確認 【協議事項】モデルについて、雇用、協力団体への依頼方法など
2012年 12月5日	総括グループ 打合せ	学内	町村別限界度データ整理終了 福岡県の災害史料リストを作成
2012年 12月12日	研究グループ 打合せ	学内	収集資料の報告 スケジュール、経理、雇用、協力団体への依頼方法など
2012年 12月20日	黒木総合支所への研究協力依頼 山村塾への研究協力依頼	八女市黒木総合支所 えがおの森	黒木総合支所長、産業経済課長、産業経済課、八女市市議会議員建設経済常任委員会 委員長に対し、研究プロジェクトの説明と協力依頼を実施 山村塾代表、事務局長に対し、研究プロジェクトの説明と協力依頼を実施
2012年 12月21日	社会福祉法人八女市社会福祉協議会への研究協力依頼	社会福祉法人八女市社会福祉協議会	事務局長に対し、研究プロジェクトの説明と協力依頼を実施。条件付きの協力と情報提供を得る
2013年 1月16日	研究グループ 打合せ	学内	2月13日の会議および3月末調査の準備、および、雇用の準備
2013年 1月22日	研究グループ 雇用面接	学内	テクニカルスタッフ雇用面接、雇用を決定
2013年 2月13日	第一回検討会議	黒木総合支所	八女市黒木総合支所産業経済課、大学、山村塾が参加し挨拶と現状確認、今後の研究協力事項に関する詳細の依頼を実施。笠原地区の視察および研究グループの打ち合わせ。 <u>なお、八女市は災害査定等による業務繁忙化のためH24年度の参加は見送り</u>
2013年 2月26日	総括グループ 打合せ	学内	経理事務の確認、2月13日の議事・視察記録のまとめと配信

2013年 3月10-11日	安全安心平成24 年度合宿	東京	情報共有およびディスカッション
2013年 3月13日	研究グループ 打合せ	学内	平成24年の研究進捗の確認、行政区長へのヒアリング内容の調整
2013年 3月14日	農業ボランティアに関する意見 交換会	八女市役所黒 木総合支所	九州北部豪雨災害八女市農業復興 推進会議主催で被災後、初めて本 テーマについて開催。笠原は山村 塾、星野は山口氏が活動と課題を 報告し、各機関持ち帰り。大学は オブザーバー参加。
2013年 3月18日	研究総括グルー プ 打合せ	学内	空間データ整備の分担と進捗確認
2013年 3月23日	山村塾 笠原復 興プロジェクト 活動報告&座談 会	福岡県農民会 館大ホール	山村塾を中心とした災害復旧ボラ ンティア活動の報告および今後の プロジェクトに関するワークショ ップ
2013年 3月25日	区長会	八女市役所黒 木総合支所	八女市より笠原行政区6区長に対 し、ヒアリング調査協力依頼 区長に日程調整依頼
2013年 3月28日	区長ヒアリング	笠原中央区 区長自宅 椿原区 椿原公民館 南笠原区 小川内公民館	それぞれの行政区長より避難・被 害・復旧の状況をヒアリング
2013年 3月29日	区長ヒアリング	上鹿子尾区 区長自宅 下鹿子尾地区 お茶の里記念 館 枳形区 枳形公民館	それぞれの行政区長より避難・被 害・復旧の状況をヒアリング

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

研究開発途中であり、公開すべき研究結果はない。平成25年度は、早い段階で現在の全体に関するデータはとりまとめ、また、平成24年度に構築した大学 - 行政などの連携の枠組みを用い、研究の推進や被災地の復旧に資する方策を検討する。平成25年度はシンポジウムの開催なども予定しており、現状の共有を進め、今後の共助やまちづくりの検討に活かしたい。八女市とのプレスリリースも、このタイミングと想定している。

5. 研究開発実施体制

5 - 1. 研究統括グループ

- (1) リーダー 朝廣 和夫（九州大学大学院芸術工学研究院、准教授）
- (2) 実施項目：研究総括および支援プロセス調査など
 - ・ 研究の全体マネジメントと総括
 - ・ 八女市および旧黒木町の被災データ・資料等の入手、整理、解析
 - ・ 行政担当者との調整、テクニカルスタッフとの連携業務の推進
 - ・ ヒアリング調査および災害に関するイベントへの参加、活字化の実施

5 - 2. 景観調査グループ

- (1) リーダー 包清 博之（九州大学大学院芸術工学研究院、教授）
- (2) 実施項目：景観調査、被災状況調査
 - ・ 2月13日の検討会議および視察の実施
 - ・ 3月28日の区長ヒアリングの実施
 - ・ 研究グループ打合せにおける議論と諸調整

5 - 3. 被災集落調査グループ

- (1) リーダー 谷 正和（九州大学大学院芸術工学研究院、准教授）
- (2) 実施項目：集落の世帯調査、被災状況調査
 - ・ 2月13日の検討会議および視察の実施
 - ・ 3月28-29日の区長ヒアリングの実施
 - ・ 研究グループ打合せにおける議論と諸調整

6. 研究開発実施者

代表者・グループリーダーに「○」印

研究グループ名：研究総括グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	朝廣和夫	アサヒロ カズオ	九州大学芸術 工学研究院	准教授	総括/被災と支援プロセス調査
	島松富繁	シママツ トミシゲ	九州大学芸術 工学研究院	テクニカル スタッフ	プロジェクト事務および各種調査補助
	小森耕太	コモリ コウタ	九州大学芸術 工学研究院	テクニカル スタッフ	支援プロセス調査

研究グループ名：景観調査グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	包清博之	カネキヨ ヒロユキ	九州大学芸術 工学研究院	教授	被災状況調査

研究グループ名：世帯調査グループ

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目
○	谷 正和	タニ マサカズ	九州大学芸術 工学研究院	准教授	地域住民の生活環境調査

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

7-1. ワークショップ等

年月日	名称	場所	参加人数	概要
				特になし

7-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

- (1) 書籍、DVD
 ・特になし

(2) ウェブサイト構築

- ・特になし

(3) 学会

- ・特になし

7 - 3. 論文発表 (査読付き)

(1) 国内誌 (____件)

- ・特になし

(2) 国際誌 (____件)

- ・特になし

7 - 4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議____件、国際会議____件)

- ・特になし

(2) 口頭発表 (国内会議____件、国際会議____件)

- ・特になし

(3) ポスター発表 (国内会議____件、国際会議____件)

- ・特になし

7 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (____件)

- ・特になし

(2) 受賞 (____件)

- ・特になし

(3) その他 (____件)

- ・特になし

7 - 6. 特許出願

(1) 国内出願 (____件)

- ・特になし